

平成25年度一般会計

当初予算のあらまし

山 田 町

平成25年度 一般会計当初予算（案）のあらまし

1 当初予算の規模

- ・ 当初予算の総額は747億8,453万2千円で、過去最高だった平成24年度の222億2,238万3千円を大幅に超える大規模なものとなった。
- ・ 前年度の当初予算額と比較すると 236.5%、金額で525億6,214万9千円の増となった。

(単位：百万円、%)

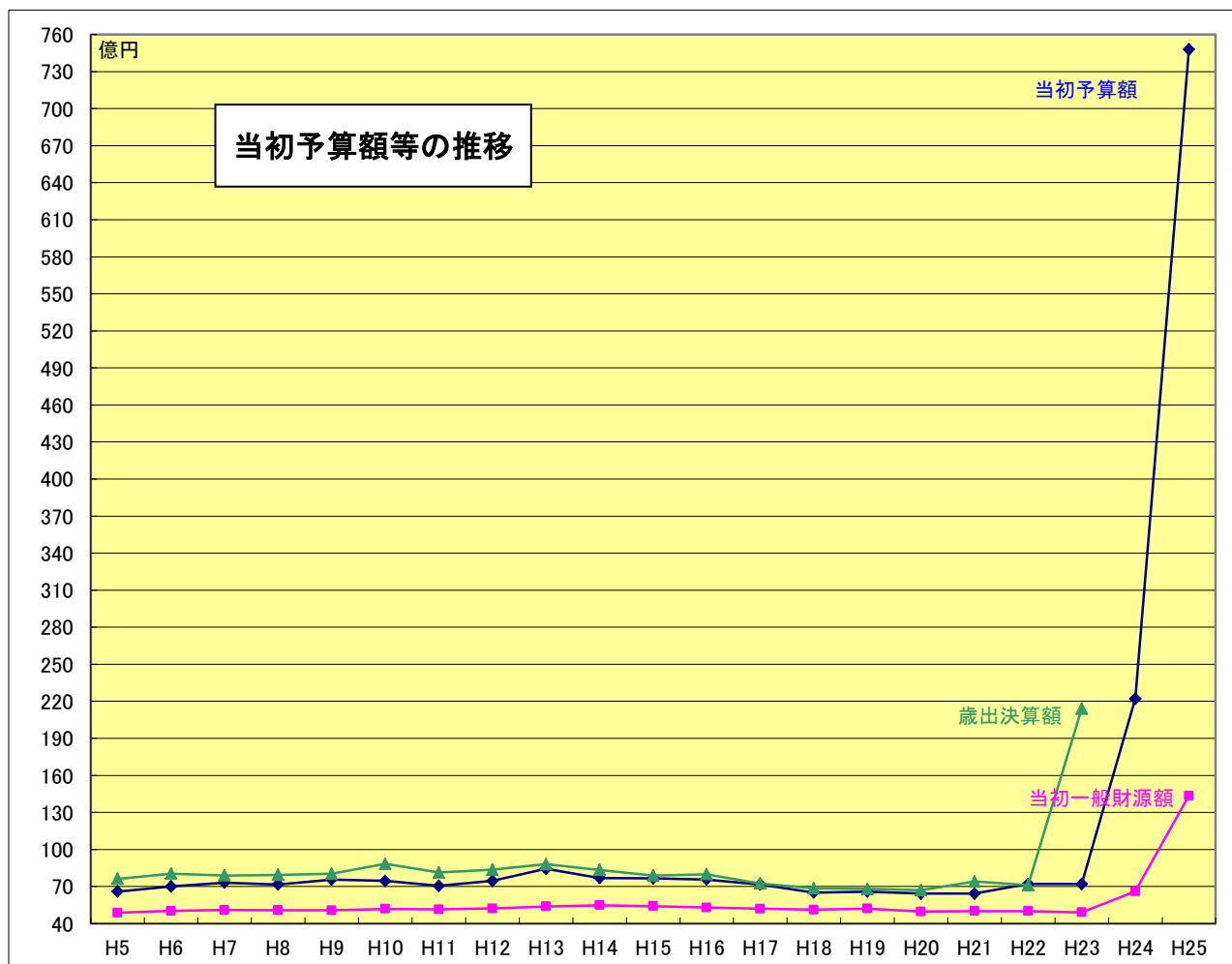
年度	H25	H24	H23	H22	H21	H20	H19	H18	H17	H16
予算規模	74,784	22,222	7,133	7,188	6,382	6,419	6,591	6,505	7,166	7,566
増減率	236.5	211.6	△ 0.8	12.6	△ 0.6	△ 2.6	1.3	△ 9.2	△ 5.3	△ 1.1

- ・ 当初予算の事業別区分は次のとおり。

(単位：件、千円、%)

区 分		事業件数	事業費	左のうち一般財源	構成比
通常	発展計画計上事業	36	208,687	119,139	0.3
	その他事業	217	5,794,634	4,519,054	7.7
復旧 復興	復興交付金事業	43	32,411,931	5,448,737	43.3
	災害復旧事業	15	5,448,473	1,144,213	7.3
	復興関連事業	101	30,920,807	3,125,605	41.3
合 計		412	74,784,532	14,356,748	100.0

- ・ 当初予算額等の推移は、次の図のとおりである。



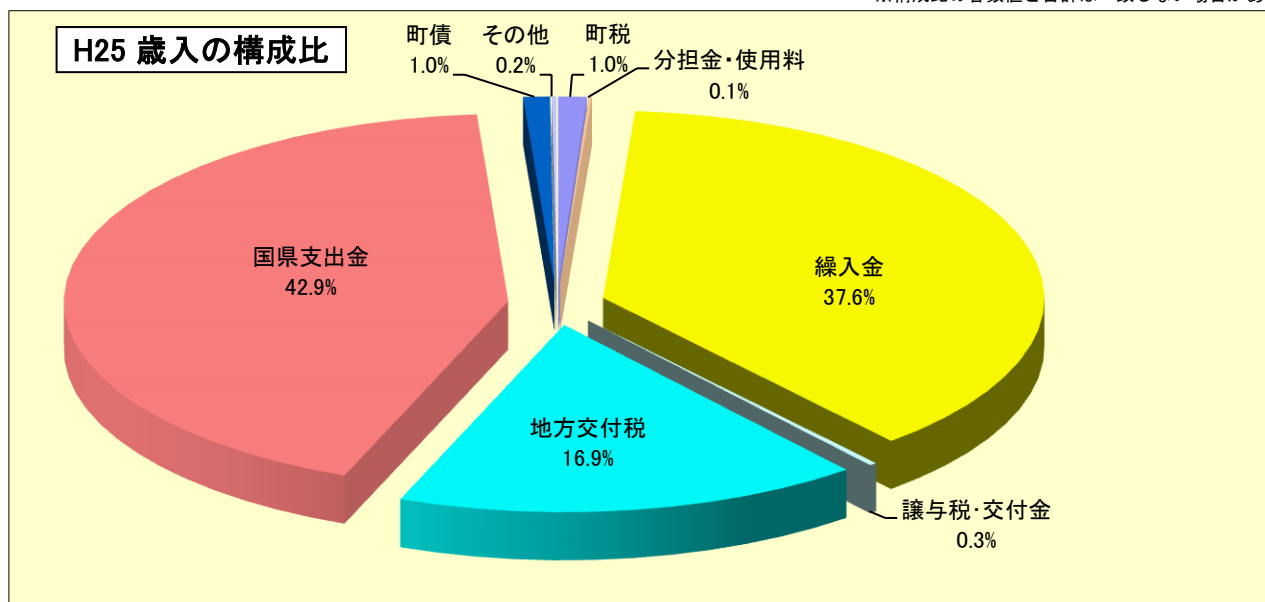
2 歳入の概要

- ・ 地方交付税は、前年当初比較では74億5,814万4千円、143.2%の増と見込んだ。増額の内訳は、普通交付税が4億8,970万円の減、特別交付税が1億6,200万円の減、震災復興特別交付税を81億984万4千円の増と見込み計上した。
- ・ 町債の臨時財政対策債は、前年度の発行可能額等を勘案し、前年当初同額の2億5,000万円を見込んだ。
- ・ 町税は、東日本大震災からある程度回復とし、町民税、固定資産税について増加すると見込んだ。
- ・ 繰入金は、復興交付金基金や復興基金、財調基金など8基金から繰入れを計上し、2,099.8%増となった。
- ・ 自主財源比率は38.9%で、前年当初の10.3%から28.6ポイント上回る見込みである。

(単位：千円、%)

区 分		H25当初	構成比	H24当初	増減額	伸び率
自主財源	町税	773,207	1.0	643,665	129,542	20.1
	分担金及び負担金	51,969	0.1	56,187	△ 4,218	△ 7.5
	使用料及び手数料	38,657	0.1	36,366	2,291	6.3
	繰入金	28,141,314	37.6	1,279,267	26,862,047	2,099.8
	その他	121,182	0.2	263,288	△ 142,106	△ 54.0
計		29,126,329	38.9	2,278,773	26,847,556	1,178.2
依存財源	譲与税・交付金	206,100	0.3	226,652	△ 20,552	△ 9.1
	地方交付税	12,666,793	16.9	5,208,649	7,458,144	143.2
	国県支出金	32,061,110	42.9	14,000,209	18,060,901	129.0
	町債	724,200	1.0	508,100	216,100	42.5
	計	45,658,203	61.1	19,943,610	25,714,593	128.9
合 計		74,784,532	100.0	22,222,383	52,562,149	236.5

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。



【歳入 一般財源額の比較】

- ・ 歳入に占める一般財源の割合は19.2%で、前年度を10.5ポイント下回る見込みである。

(単位：千円、%)

区 分	H25当初	構成比	H24当初	構成比	増減額	伸び率
町税	773,207	5.4	643,665	9.7	129,542	20.1
譲与税・交付金	206,100	1.4	226,652	3.4	△ 20,552	△ 9.1
地方交付税	12,666,793	88.2	5,208,649	78.9	7,458,144	143.2
繰入金	444,199	3.1	249,107	3.8	195,092	78.3
町債(臨財債等)	250,000	1.7	250,000	3.8	0	0.0
その他	16,449	0.1	27,272	0.4	△ 10,823	△ 39.7
計	14,356,748	100.0	6,605,345	100.0	7,751,403	117.4
一般財源比率	19.2		29.7		△10.5ポイント	

【主な歳入項目の説明】

① 町税

- 町税は震災の影響からある程度回復傾向にあることから、各税目で増と見込んだ。

(単位：千円、%)

税目	H25当初	H24当初	増減額	伸び率	H23決算
町民税	305,977	274,240	31,737	11.6	302,994
固定資産税	337,908	257,916	79,992	31.0	320,950
軽自動車税	32,651	26,570	6,081	22.9	27,264
町たばこ税	96,671	84,939	11,732	13.8	93,724
計	773,207	643,665	129,542	20.1	744,932

② 地方交付税

- 普通交付税は、町税の回復など基準財政収入額が増額することを前提に推計した結果、前年当初比は14.2%減となり、H24の交付決定額と比較すると8.1%減となった。
- 特別交付税や震災特交は、算入対象と見込まれる項目の見込額を積算し、これをもとに推計した。

(単位：千円、%)

区分	H25当初	H24当初	増減額	伸び率	H23決算
地方交付税	12,666,793	5,208,649	7,458,144	143.2	7,225,404
普通	2,950,000	3,439,700	△489,700	△14.2	3,314,603
特別	60,000	222,000	△162,000	△73.0	1,845,606
震災	9,656,793	1,546,949	8,109,844	524.2	2,065,195

【参考 普通交付税 H24の決定額との比較】

(単位：千円、%)

区分	H25当初	H24決定額	増減額	伸び率
普通交付税	2,950,000	3,209,180	△259,180	△8.1

③ 地方債

- 臨時財政対策債は、見込額の範囲内で前年同額を見込んだ。
- 一般の事業債は、公営住宅債など皆増となったが過疎債の活用を図り、できる限り圧縮をした。

(単位：千円、%)

区分	H25当初	H24当初	増減額	伸び率	H23決算
町債	724,200	508,100	216,100	42.5	372,145
一般の事業債	187,700	0	187,700	皆増	1,500
過疎債・辺地債	41,500	13,100	28,400	216.8	10,500
災害援護資金	245,000	245,000	0	0.0	54,200
臨時財政対策債	250,000	250,000	0	0.0	305,945
町債依存度	1.0%	2.3%	△1.3ポイント		1.6%
一般の事業債分	0.3%	0.0%	0.3ポイント		0.0%

④ 基金繰入金

- 財政調整基金からの繰入額は4億496万1千円を見込み、前年当初比1億9,434万7千円の増となった。減債基金からの繰入はルール分のみ計上し、前年当初比74万5千円の増と見込んだ。
- 復興交付金管理運営基金からの繰入は、事業の増により前年当初比260億5,562万8千円の増となった。

(単位：千円)

区分	H25当初	H24当初	増減額	H25末現在高見込
財政調整基金	404,961	210,614	194,347	1,992百万円
減債基金	39,238	38,493	745	420百万円
公共施設等整備基金	24,377	33,000	△8,623	468百万円
福祉基金	25,000	28,100	△3,100	94百万円
ふるさと創生基金	8,004	10,604	△2,600	15百万円
ふるさと応援基金	4,725	4,659	66	18百万円
復興交付金管理運営基金	26,873,794	818,166	26,055,628	15,413百万円
復興まちづくり基金	761,215	135,631	625,584	2,260百万円
基金繰入金 計	28,141,314	1,279,267	26,862,047	20,680百万円

※H25末現在高見込は、H25当初予算額にH24補正予算第6号までの予算額を加味して推計したものである。

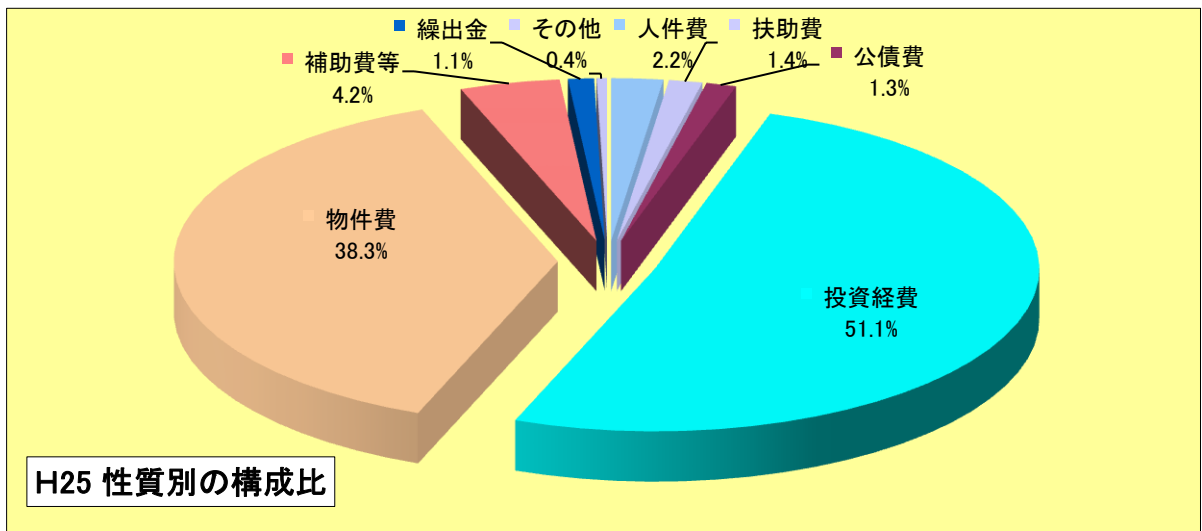
3 歳出の概要

- ・ 性質別では、義務的経費は公債費及び扶助費が減少、人件費が微増となり総体では2.1%の減となった。歳出総額に占める割合は4.9%と、震災関連の増加が続き、前年度より更に下回った。
- ・ 投資的経費は、復興交付金事業や災害復旧事業などの増加により、882.6%の大幅増となった。
- ・ 物件費は、東日本大震災支障物除去業務委託料が大きく増額となった。

(単位：千円、%)

区 分		H25当初	構成比	H24当初	構成比	増減額	伸び率
義務的経費	人件費	1,624,676	2.2	1,606,305	7.2	18,371	1.1
	扶助費	1,056,620	1.4	1,103,547	5.0	△ 46,927	△ 4.3
	公債費	950,530	1.3	1,001,569	4.5	△ 51,039	△ 5.1
	計	3,631,826	4.9	3,711,421	16.7	△ 79,595	△ 2.1
投資的経費	普通建設事業費	32,408,435	43.3	2,222,187	10.0	30,186,248	1,358.4
	災害復旧費	5,778,873	7.7	1,664,216	7.5	4,114,657	247.2
	計	38,187,308	51.1	3,886,403	17.5	34,300,905	882.6
その他の経費	物件費	28,662,537	38.3	11,159,172	50.2	17,503,365	156.9
	補助費等	3,155,014	4.2	1,670,663	7.5	1,484,351	88.8
	繰出金	818,750	1.1	659,936	3.0	158,814	24.1
	その他	329,097	0.4	1,134,788	5.1	△ 805,691	△ 71.0
	計	32,965,398	44.1	14,624,559	65.8	18,340,839	125.4
合 計	74,784,532	100.0	22,222,383	100.0	52,562,149	236.5	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。



【歳出 一般財源額の比較】

- ・ 性質別一般財源では、投資的経費、物件費、補助費等が増え、扶助費、公債費が減となっている。
- ・ 投資的経費と物件費の一般財源が大幅に増えたが、これは復興交付金事業や災害復旧事業、東日本大震災支障物除去費の補助裏に震災特交が全額算入され、これが一般財源となっているためである。

(単位：千円、%)

区 分		H25当初	構成比	H24当初	構成比	増減額	伸び率
性 質 別	人件費	1,573,761	11.0	1,571,454	23.8	2,307	0.1
	扶助費	233,975	1.6	298,984	4.5	△ 65,009	△ 21.7
	公債費	929,554	6.5	981,382	14.9	△ 51,828	△ 5.3
	投資的経費	5,952,674	41.5	746,909	11.3	5,205,765	697.0
	物件費	3,318,413	23.1	1,408,723	21.3	1,909,690	135.6
	補助費等	1,740,497	12.1	1,008,585	15.3	731,912	72.6
	繰出金	539,077	3.8	525,764	8.0	13,313	2.5
	その他	68,797	0.5	63,544	1.0	5,253	8.3
計	14,356,748	100.0	6,605,345	100.0	7,751,403	117.4	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

- ・ 目的別の衛生費は東日本大震災支障物除去費、農林水産業費は漁業集落防災機能強化事業関連、土木費は復興交付金事業関連、災害復旧費は船越小学校や海岸保全施設などの復旧事業の増などによる。
- ・ 総務費は復興交付金管理運営基金積立金の減、公債費は元金で3,458万6千円、利子で1,645万3千円の減となっている。

(単位：千円、%)

区 分	H25当初	構成比	H24当初	構成比	増減額	伸び率	
目 的 別	総務費	1,374,796	1.8	2,800,987	12.6	△ 1,426,191	△ 50.9
	民生費	3,891,189	5.2	2,612,325	11.8	1,278,864	49.0
	衛生費	27,854,357	37.2	9,687,794	43.6	18,166,563	187.5
	農林水産業費	4,650,668	6.2	1,238,827	5.6	3,411,841	275.4
	土木費	29,213,695	39.1	1,873,994	8.4	27,339,701	1,458.9
	教育費	655,676	0.9	680,933	3.1	△ 25,257	△ 3.7
	災害復旧費	5,448,473	7.3	1,665,306	7.5	3,783,167	227.2
	公債費	950,580	1.3	1,001,619	4.5	△ 51,039	△ 5.1
	その他	745,098	1.0	660,598	3	84,500	12.8
合 計	74,784,532	100.0	22,222,383	100.0	52,562,149	236.5	

※構成比の各数値と合計は一致しない場合がある。

【主な歳出項目（性質別）の説明】

① 人件費

(単位：千円、人)

区 分	H25当初	H24当初	増減額	伸び率	H23当初	
人 件 費	1,624,676	1,606,305	18,371	1.1	1,601,473	
給与費 (共済費除き)	特別職	243,800	213,173	30,627	14.4	190,508
	一般職	1,118,785	1,129,141	△ 10,356	△ 0.9	1,135,369
(4/1の時点) 職員数	169	174	△ 5	—	165	

※職員数は当初予算措置数であり、教育長を含む一般会計措置数である。

② 扶助費

(単位：千円、%)

区 分	H25当初	H24当初	増減額	伸び率	H23当初	
扶 助 費	1,056,620	1,103,547	△ 46,927	△ 4.3	1,078,727	
補助事業	民生費	968,579	1,014,247	△ 45,668	△ 4.5	986,496
	教育費	938,443	986,727	△ 48,284	△ 4.9	970,310
	教育費	30,136	27,520	2,616	9.5	16,186
単独事業	民生費	88,041	89,300	△ 1,259	△ 1.4	92,231
	民生費	87,942	89,259	△ 1,317	△ 1.5	92,206
	教育費	99	41	58	141.5	25

③ 普通建設事業費

(単位：千円、%)

区 分	H25当初	H24当初	増減額	伸び率	H23当初
普通建設事業費	32,408,435	2,222,187	30,186,248	1,358.4	907,117
うち補助事業	32,014,396	1,847,358	30,167,038	1,633.0	444,909
うち単独事業	392,598	374,468	18,130	4.8	421,607
うち県営事業	1,441	361	1,080	299.2	40,601

④ 繰出金

(単位：千円、%)

区 分	H25当初	H24当初	増減額	伸び率	H23当初
繰出金	818,750	659,936	158,814	24.1	659,494
国保会計繰出金	161,137	148,688	12,449	8.4	148,420
介護会計繰出金	199,677	185,440	14,237	7.7	220,338
後期高齢会計繰出金	53,818	50,845	2,973	5.8	53,306
簡水会計繰出金	8,000	8,000	0	0.0	8,000
上水会計繰出金	74,481	20,000	54,481	272.4	0
漁排会計繰出金	109,581	109,937	△ 356	△ 0.3	105,752
下水道会計繰出金	206,856	131,926	74,930	56.8	118,374
その他	5,200	5,100	100	2.0	5,304

4 財政健全化への対応

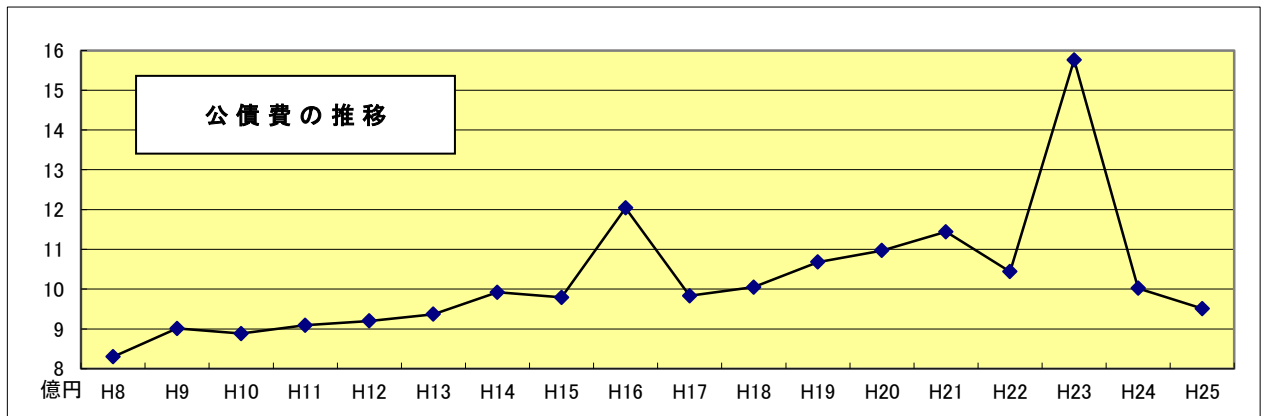
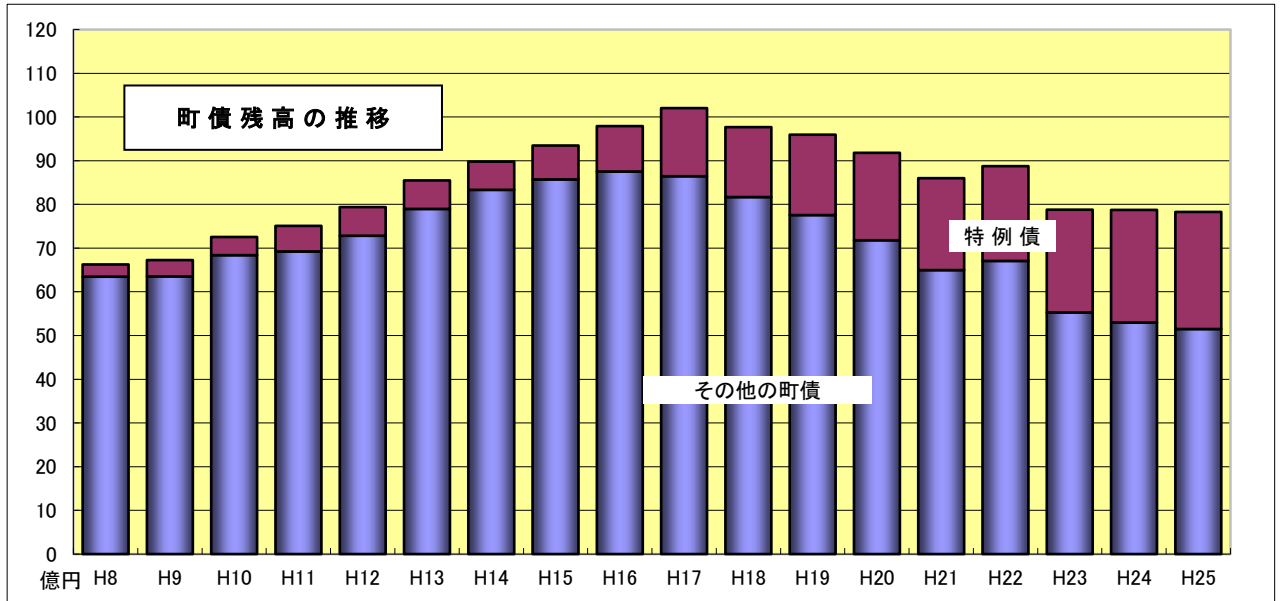
① 主な財政指標【決算確定分】

(単位：%)

財政指標	H23	H22	H21	H20
経常収支比率	90.4	79.1	82.0	87.1
県内の良好順位	28	6	4	14
実質公債費比率 (過去3年平均)	13.6	14.5	15.6	15.9
県内の良好順位	18	17	15	13
将来負担比率	-	99.6	88.8	102.0
県内の良好順位	5	16	10	11

② 町債残高、公債費の推移

- ・ H25末の町債残高見込額は 78.9億円で、総体では減少傾向にあるものの、臨時財政対策債などの特例債の割合が高くなっている。
- ・ 町債残高のピークは、H17となっており、以降は減少している。H22で一時的に残高が増加したものの、その後現在高は減少している。



③ 公債費のプライマリーバランスの状況

- ・ H25の町債発行額は、公営住宅債などにより増える見込みであるが、プライマリーバランスは「0.85」で、「1」を超えず黒字化となる。

(単位：百万円、%)

区分	H25	H24	H23	H22	H21	H20	H19	H18	H17	H16
元金償還額 A	851	885	1,447	908	992	932	893	817	790	991
町債発行額 B	724	686	327	1,345	491	421	583	502	922	1,213
B / A	0.85	0.78	0.23	1.48	0.49	0.45	0.65	0.61	1.17	1.22

※金額は各年度末実績、H24は補正予算第6号までの予算額を加味して推計したもの。